

人と人をつなぐ、
あなたのベストパートナーでありたい。

IK INABATA

稲畑産業株式会社

株主通信

2025年3月期 第2四半期(中間期)

2024.4.1 ▶ 2024.9.30





中期経営計画「NC2026」では、 投資の積極化を進め、 収益の拡大を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社グループの2024年4月1日から同9月30日における事業の概況をご報告させていただきます。

代表取締役社長 **稲畑勝彦**

当中間連結会計期間の概況について

当中間連結会計期間における世界経済は、地域ごとに差はあるものの、総じて回復傾向でした。

米国では、個人消費や設備投資が増加し、景気は拡大しました。中国では、政策効果により生産や輸出は増加しましたが、消費や設備投資は横ばいにとどまるなど、回復に足踏みがみられました。アジア新興国では、インドの景気は拡大、インドネシアは緩やかに回復しました。一方、タイでは回復に足踏みがみられました。欧州では、ユーロ圏、英国とも、非製造業を中心に回復の動きがみられました。

日本経済は、設備投資や生産を中心に緩やかに回復しました。個人消費は、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きとなりました。

こうしたなか、当社グループの連結ベースでの売上高は、円安の効果もあり、421,611百万円(対前年同期比12.4%増)となりました。利益面では、営業利益13,863百万円(同32.5%増)、経常利益13,979百万円(同31.2%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に負ののれん発生益等を計上しましたが、当中間連結会計期間は負ののれん発生益の計上

がなかったため、11,578百万円(同7.7%減)となりました。

中期経営計画「NC2026」 初年度の進捗について

当社は、2024年4月より、3カ年の中期経営計画「New Challenge 2026」(以下、「NC2026」)をスタートさせました。長期的に成長が見込まれる自動車関連や食品関連、再エネ・リサイクルなどの環境関連に注力し、M&Aなどの投資も積極的に行っていくことで、収益の拡大を加速させてまいります。

中間期を終えた時点の各事業の状況をご説明いたします。

まず、情報電子事業ですが、液晶などフラットパネルディスプレイ関連や、インクジェットプリンター・複写機関連材料などの販売が回復し、売上が増加しました。また、利益率の高い商材が増加し、利益は大きく増加しました。フラットパネルディスプレイ関連部材の販売は、大型TV向けは低調でしたが、有機ELや車載向けが堅調に推移しました。一方、「NC2026」のなかで成長分野として掲げている

連結財務ハイライト

売上高 (単位: 億円)



※2022年3月期第1四半期連結累計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しています。

営業利益 (単位: 億円)



※2024年11月7日に2025年3月期通期見通しを225億円から240億円へ修正しました。

経常利益 (単位: 億円)



※2024年11月7日に2025年3月期通期見通しを215億円から240億円へ修正しました。

親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (単位: 億円)



※2024年11月7日に2025年3月期通期見通しを170億円から200億円へ修正しました。

リチウムイオン電池など環境関連材料の販売は、世界的なEVの販売鈍化などの市場環境悪化を背景に売上が減少しました。

化学品事業は、樹脂原料・添加剤や建築資材関連などのビジネスが堅調に推移し、売上高・利益ともにやや増加しました。

生活産業事業は、医薬品や防殺虫剤などの原料を扱うライフサイエンス関連の販売が好調でした。食品関連の水産加工品は、国内では回転寿司向け等の販売が増加しましたが、米国ではインフレによる外食需要の低迷により、日本食向け商材の販売が大幅に減少しました。

最後に合成樹脂事業ですが、全般的に好調でした。特に、高機能樹脂関連では、在庫調整が続いていた東南アジアのOA向け需要が回復し、販売が大きく増加しました。自動車向けは、米国やメキシコ、インドが好調、国内や東南アジアは堅調に推移し、グローバルで販売が増加しました。コンパウンド事業も、OA向け需要回復のほか、株式会社ダイセルとともに設立した合弁会社ノバセル株式会社及びその子会社3社の新規連結も業績に貢献しました。フィルム・シート関連では、特にグリップテープなどのスポーツ資材が好調に推移しました。

株主還元

1株当たりの配当額の推移 (単位:円)



当期の見通しについて

情報電子事業及び合成樹脂事業の業績が好調に推移していることから、2025年3月期の業績見通しを上方修正しました。売上高8,300億円、営業利益240億円、経常利益240億円、親会社株主に帰属する当期純利益200億円の見通しとなります。売上高、営業利益は4期連続で過去最高を更新する見通しです。

配当について

当社は、前中期経営計画に引き続き、「NC2026」の期間中も、株主還元の基本方針として累進配当(※)を掲げています。

当期の中間配当金は、当初の予定のとおり、1株当たり60円とさせていただきます。期末配当金は、1株当たり65円(中間配当とあわせて年間125円)を予定しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年11月

(※)1株当たりの配当額については前年度実績を下限とし、減配は行わず、継続的に増加させていくこと。

情報電子事業 (単位:億円)



● 売上高 **137,122**百万円
対前年同期比 **17.9%増** ↑

● 営業利益 **4,796**百万円
対前年同期比 **43.4%増** ↑

- フラットパネルディスプレイ関連は、車載向け、有機EL関連などが堅調でした。
- LED関連は、堅調に推移しました。
- インクジェットプリンター関連は、販売が好調でした。
- 複写機関連では、関連材料の販売が増加しました。
- 太陽電池関連は、欧州向けの販売が減少しました。
- 二次電池関連は、世界的なEVの販売鈍化を背景に、販売が減少しました。
- フォトマスク関連は、半導体・FPD用の販売がいずれも堅調でした。
- 半導体関連は、中国向けやAI向けなどの販売が好調でした。
- 電子部品関連は、販売がやや減少しました。

化学品事業 (単位:億円)



● 売上高 **58,062**百万円
対前年同期比 **6.5%増** ↑

● 営業利益 **1,528**百万円
対前年同期比 **12.2%増** ↑

- 樹脂原料・添加剤は、ウレタン関連の販売が減少しましたが、輸出などが好調で、販売が増加しました。
- 自動車部品用の原料は、EVの販売鈍化や一部原料の取り扱い終了により、販売が減少しました。
- 塗料・インキ・接着剤分野は、販売がやや減少しました。
- 製紙用薬剤は、情報用紙向けの在庫調整が一巡し、需要は回復傾向で、販売が増加しました。
- 建築資材関連は、輸入木材や集合住宅向けの販売が増加しました。

生活産業事業 (単位:億円)



● 売上高 **27,624**百万円
対前年同期比 **8.7%増** ↑

● 営業利益 **540**百万円
対前年同期比 **17.0%減** ↓

- ライフサイエンス関連は、医薬品と防殺虫剤の原料販売が堅調でした。
- 食品関連では、国内の回転寿司・量販店向けは堅調でしたが、米国市場における外食需要の低迷と競争激化により売上・利益ともに大きく減少しました。
- 前期に連結子会社化した大五通商のうなぎ販売は、収益面で寄与しました。

合成樹脂事業 (単位:億円)



● 売上高 **198,711**百万円
対前年同期比 **11.1%増** ↑

● 営業利益 **6,929**百万円
対前年同期比 **37.6%増** ↑

- 汎用樹脂関連では、販売がやや増加しました。
- 高機能樹脂関連では、OA関連は前期までの在庫調整が終了し、販売が増加しました。自動車関連は、グローバルで販売が増加しました。
- コンパウンド事業は、OA向けの需要回復や新規連結により、売上が増加しました。
- ポリオレフィン原料の販売は、増加しました。
- フィルム関連では、軟包装分野が好調でした。
- シート関連は、スポーツ資材関連が国内・海外ともに好調でした。
- リサイクル原料ビジネスは、順調に伸長しました。

中間連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	前期末	当中間連結会計期末
	2024年3月31日現在	2024年9月30日現在
流動資産	354,006	350,415
固定資産	73,314	79,141
資産合計	427,320	429,556
流動負債	189,238	172,710
固定負債	31,327	49,253
負債合計	220,565	221,964
純資産合計	206,754	207,592
負債純資産合計	427,320	429,556

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	2023年4月1日～2023年9月30日	2024年4月1日～2024年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,476	12,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,952	△ 4,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,114	△ 358
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,325	△ 1,374
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,640	5,870
現金及び現金同等物の期首残高	29,790	46,301
現金及び現金同等物の中間期末残高	44,430	52,171

中間連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	2023年4月1日～2023年9月30日	2024年4月1日～2024年9月30日
売上高	375,196	421,611
売上総利益	34,240	40,045
販売費及び一般管理費	23,774	26,182
営業利益	10,465	13,863
営業外損益	190	115
経常利益	10,656	13,979
特別損益	7,030	2,613
親会社株主に帰属する中間純利益	12,542	11,578

①

②

③

④

⑤

Point 1

流動負債の減少
短期借入金や支払手形及び買掛金の減少等により、16,527百万円減少しました。

Point 2

固定負債の増加
第2回・第3回無担保社債の発行や長期借入金の増加等により、17,926百万円増加しました。

Point 3

売上高の増加
円安の増収効果や国内及び東南アジアにおけるビジネス好調等により、46,415百万円増加しました。

Point 4

営業利益の増加
売上高の増加や営業利益率の向上により、3,397百万円増加しました。

Point 5

親会社株主に帰属する中間純利益の減少
経常利益が増加したものの、前期に計上した負ののれん発生益が今回はなかったため、963百万円減少しました。

会社概要 (2024年9月30日現在)

会社名	稲畑産業株式会社
創業年月日	1890年10月1日
設立年月日	1918年6月10日
資本金	93億6千4百万円
従業員数	781名(グループ会社への出向者を含む) [連結4,791名]
大阪本社	大阪市中央区南船場一丁目15番14号
東京本社	東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号
名古屋支店	名古屋市中区名駅二丁目27番8号
営業所	岩手営業所、塩尻営業所、静岡営業所、浜松営業所、九州営業所(霧島市)

株式情報 (2024年9月30日現在)

発行可能株式総数	普通株式	200,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	54,714,127株
株主数		77,375名
大株主の状況(上位10名)		

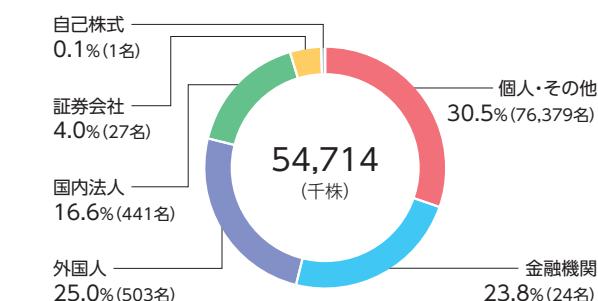
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,978	10.9
住友化学株式会社	5,591	10.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,527	4.6
JPモルガン証券株式会社	923	1.7
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	819	1.5
株式会社みずほ銀行	744	1.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	738	1.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	647	1.2
株式会社三菱UFJ銀行	638	1.2
株式会社三井住友銀行	624	1.1

(注) 当社が保有する自己株式数74,604株(ただし「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式254,500株を除く)につきましては、持株比率の計算より除いております。

役員 (2024年9月30日現在)

代表取締役社長執行役員	稲畑 勝太郎	常務執行役員	中野 幸治
代表取締役専務執行役員	赤尾 豊弘	常務執行役員	高橋 豊
代表取締役専務執行役員	横田 健一	執行役員	河合 紳也
取締役	重森 隆志	執行役員	田中 勝敏
取締役(社外)	萩原 貴子	執行役員	丸田 剛志
取締役(社外)	長南 収	執行役員	農田 康一
取締役(社外)	末川 久幸	執行役員	大倉 崇晴
取締役 監査等委員	久保井 伸和	執行役員	角田 正人
取締役 監査等委員(社外)	佐成 実	執行役員	古林 宏之
取締役 監査等委員(社外)	藤澤 友一		
取締役 監査等委員(社外)	横田 乃里也		
取締役 監査等委員(社外)	伊藤 志保		

所有者別株式分布状況 (2024年9月30日現在)



株価の推移 (月間終値)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月開催
公告の方法	電子公告 当社のホームページに掲載します。 https://www.inabata.co.jp/koukoku ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	8098
単元株式数	100株
会計監査人	大阪市中央区北浜三丁目5番29号 日本生命淀屋橋ビル 有限責任 あずさ監査法人
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 受付時間 9時～17時(土日休日を除く)
(ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

■ 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

■ 特別口座について

株券電子化前にはふり(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてののご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

TOPICS

野村IR資産運用フェア2025に出展します

当社は2025年1月9日～11日にリアル×オンラインにて行われる【野村IR資産運用フェア2025】[主催：野村インベスター・リレーションズ(株)]に出展いたします。社長講演会や企業紹介動画を配信いたしますので、ぜひご覧ください。

*アーカイブは、2025年1月28日までの公開です。

*リアル会場は、1月9日出展の予定です(会場：ベルサール東京日本橋)。

株主優待制度について

● 株主優待の内容



(注) QUOカードのデザインは顔面により異なります。

株主の皆様の日頃のご支援に感謝して、毎年9月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様に、当社オリジナルQUOカードを同封しております。

継続保有期間	保有株式数		
	100株以上 200株未満	200株以上 300株未満	300株以上
6カ月未満	500円分	500円分	500円分
6カ月以上3年未満	1,000円分	2,000円分	3,000円分
3年以上	2,000円分	3,000円分	5,000円分

※継続保有期間について

- 優待品贈呈の対象となる株主様は、毎年、贈呈の基準日を9月30日として、各継続保有期間中のすべての基準日時点の株主名簿において、保有株式数の条件を満たし、かつ同一の株主番号が継続して記録されている株主様となります。
- 当社は毎年、3月31日、6月30日、9月30日、12月31日を株主名簿の記録確認の基準日としています。

詳しくは、当社WEBサイトをご覧ください。

<https://www.inabata.co.jp/>

